

# 財 政 事 情 書

令和 8 年 5 月

令和 8 年度当初予算

令和 7 年度下半期予算

日 立 市



## ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、令和8年度の予算と主な施策の概要及び令和8年3月31日現在の収入支出の状況を始め、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。



# 目 次

まえがき		頁
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	9
3	特別会計予算	15
4	企業会計予算	21
5	令和8年度の主な施策の概要	22
6	令和7年度予算に対する下半期収入支出の状況について	30
	(1) 一般会計	30
	(2) 特別会計	32
7	市民の市税負担の状況について	33

# 令和8年度当初予算について

## 1 予算編成の基本的な考え方

本格的な「超少子高齢化」の進行による人口減少社会を迎え、本市では、歳入の根幹である市税収入が、中長期的には減少傾向になると予想され、また、歳出面においては、社会保障関連経費の更なる増加に加え、物価の高騰や賃上げ促進といった社会経済情勢の急激な変化により、物件費や人件費といった経常的な経費の上昇傾向が続いています。

一方で、令和8年度は、「総合計画前期基本計画」の最終年度となるため、計画の総仕上げに向けた取組を着実に進めることで、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指していく必要があります。

そのため、市民サービスの維持・向上を図りつつ、事業の選択と集中や、事務の更なる効率化により、「行政経営の質的向上」と「持続可能な財政運営」の両立を目指していくこととしています。

一般会計は、前年度に比べ12億4,000万円増（1.6%）の773億7,000万円を計上しています。これは、「常陸多賀駅周辺地区整備」、「地域リハビリテーションセンター整備」、「大みかけやしき荘計画修繕」などの大型事業や、「本庁舎災害復旧」、「治水対策」などの災害復旧事業に取り組むことから、前年度を上回る予算規模となったものです。

また、特別会計と企業会計（水道、下水道）を合わせた予算額は、前年度に比べ、5,693万円減（△0.1%）の506億4,042万円となっており、全ての会計を合わせた予算額は、11億8,307万円増（0.9%）の1,280億1,042万円となります。

### <令和8年度会計別当初予算額>

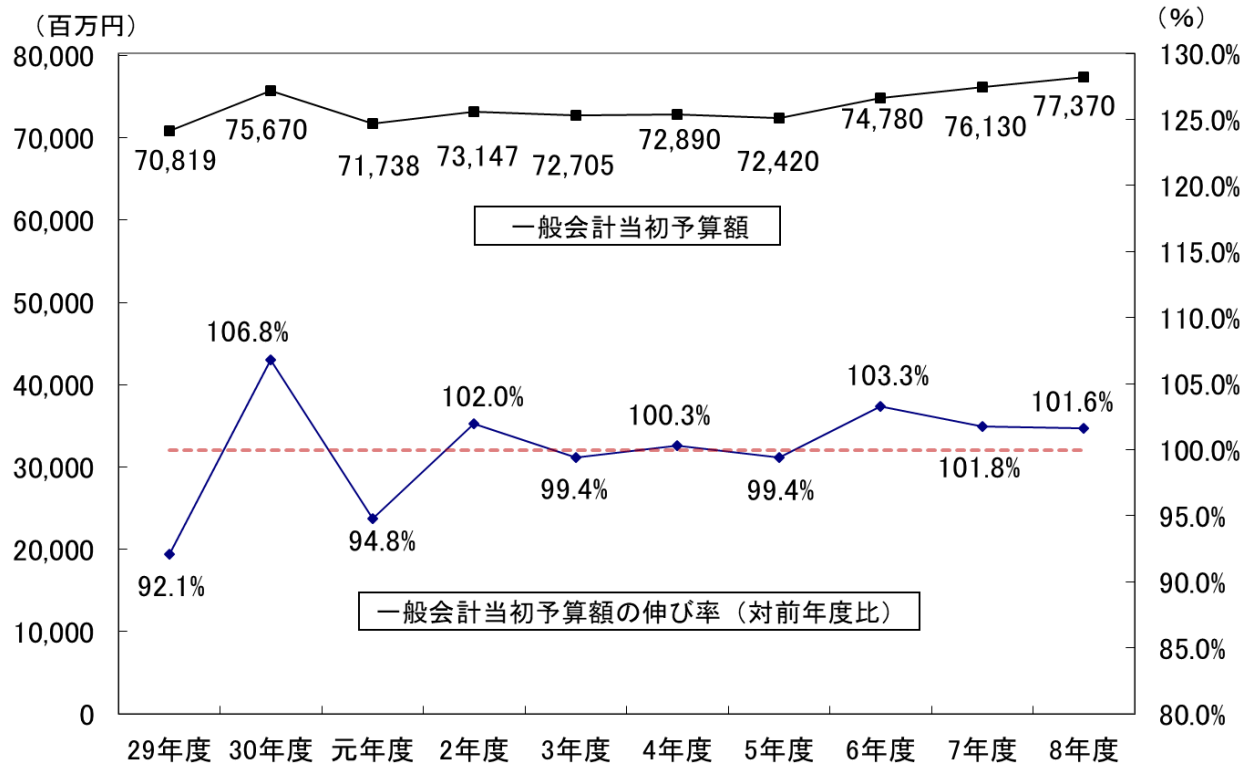
(単位：千円)				
会計別	8年度当初(A)	7年度当初(B)	比較(A)－(B)	前年度比 (A)／(B)%
一般会計	77,370,000	76,130,000	1,240,000	1.6
特別会計	36,911,928	36,614,296	297,632	0.8
企業会計 (水道・下水道)	13,728,489	14,083,050	△354,561	△2.5
<b>総 額</b>	<b>128,010,417</b>	<b>126,827,346</b>	<b>1,183,071</b>	<b>0.9</b>

特別会計：国民健康保険事業、介護保険事業、介護サービス事業  
戸別合併処理浄化槽事業、後期高齢者医療事業

## 2 一般会計予算

一般会計予算は、地方公共団体の基本的な活動に必要な経費をまとめた、予算の本体をなすものです。令和8年度当初の本市一般会計予算額は、773億7,000万円で、令和7年度当初に比べて1.6%の増となっています。

＜一般会計予算規模の推移＞



### (1) 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税276億1,426万円、地方交付税65億円、国庫支出金138億1,516万円、繰入金90億5,680万円、市債44億3,780万円などです。

このうち、本市歳入の最も大きな割合を占める市税収入は、平均所得の増加に伴う個人市民税の増加や、企業の設備投資による固定資産税の増加などにより、前年度に比べ5億8,288万円(2.2%)の増となる見込みです。

市税、使用料など市が自らの手で確保できる収入(自主財源)は、歳入全体に占める割合は55.1%となっています。これに対し、国庫支出金、地方交付税、市債など、国・県などから決められた額を交付されたり、割り当てたりする収入(依存財源)が歳入全体に占める割合は44.9%となっています。

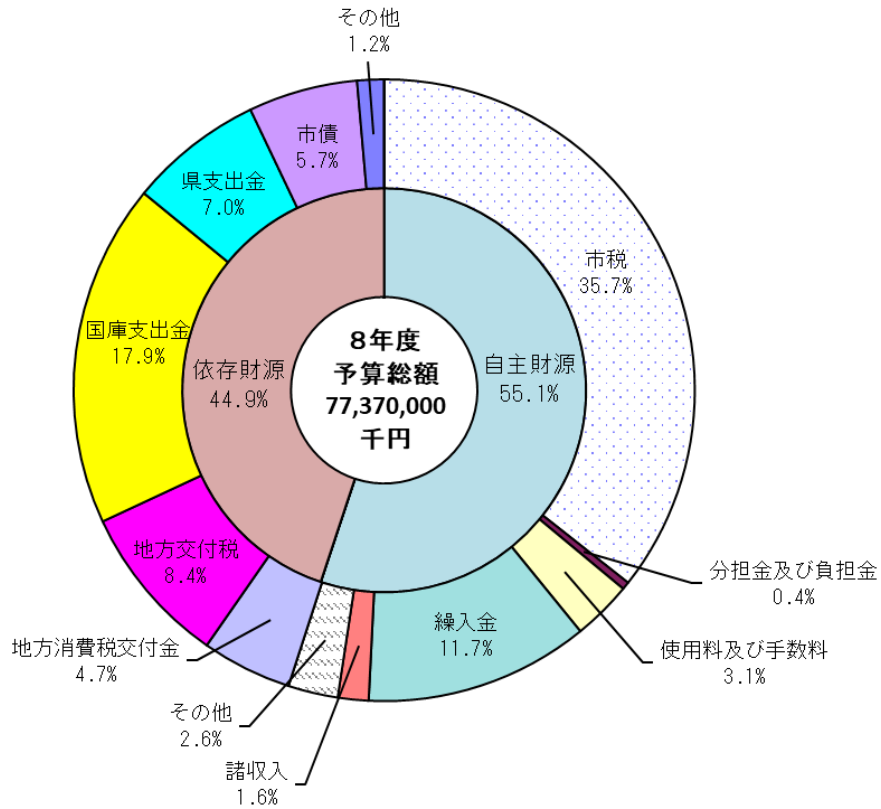
なお、一般会計歳入予算の内訳は、次の表のとおりです。

＜一般会計歳入予算の内訳＞

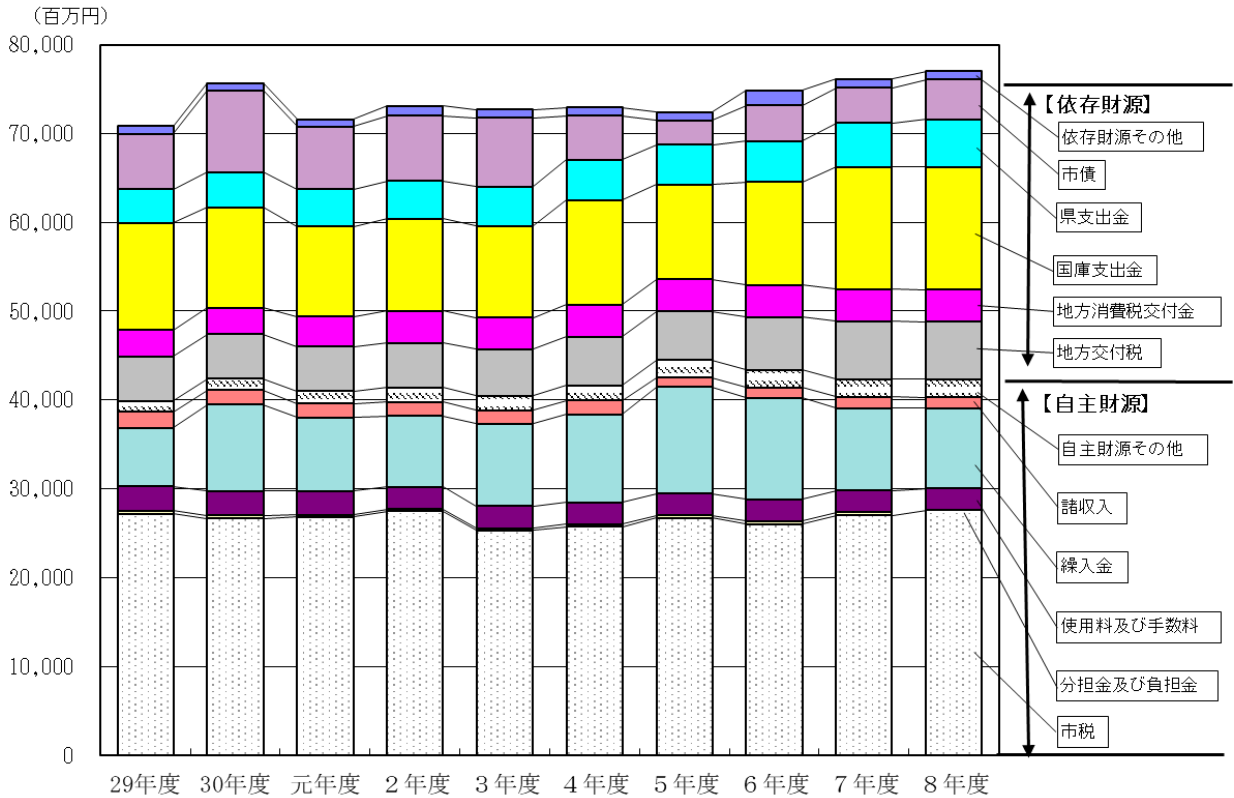
(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	8年度当初	7年度当初			
市 税	27,614,260	27,031,377	582,883	2.2	35.7
地 方 譲 与 税	541,363	558,108	△ 16,745	△ 3.0	0.7
利 子 割 交 付 金	19,000	19,000	0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	21,000	0	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	141,000	0	0.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	3,600,000	0	0.0	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	40,000	△ 30,000	△ 75.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	167,000	98,000	69,000	70.4	0.2
地 方 交 付 税	6,500,000	6,500,000	0	0.0	8.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	19,000	△ 1,000	△ 5.3	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	333,193	340,164	△ 6,971	△ 2.0	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,397,636	2,409,831	△ 12,195	△ 0.5	3.1
国 庫 支 出 金	13,815,160	13,787,117	28,043	0.2	17.9
県 支 出 金	5,397,089	4,953,054	444,035	9.0	7.0
財 産 収 入	736,215	678,581	57,634	8.5	0.9
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1.3
繰 入 金	9,056,801	9,320,108	△ 263,307	△ 2.8	11.7
繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0	0.4
諸 収 入	1,204,483	1,284,860	△ 80,377	△ 6.3	1.6
市 債	4,437,800	3,968,800	469,000	11.8	5.7
<b>総 額</b>	<b>77,370,000</b>	<b>76,130,000</b>	<b>1,240,000</b>	<b>1.6</b>	<b>100.0</b>

<自主財源・依存財源別構成比>



<歳入予算の款別構成比の推移>



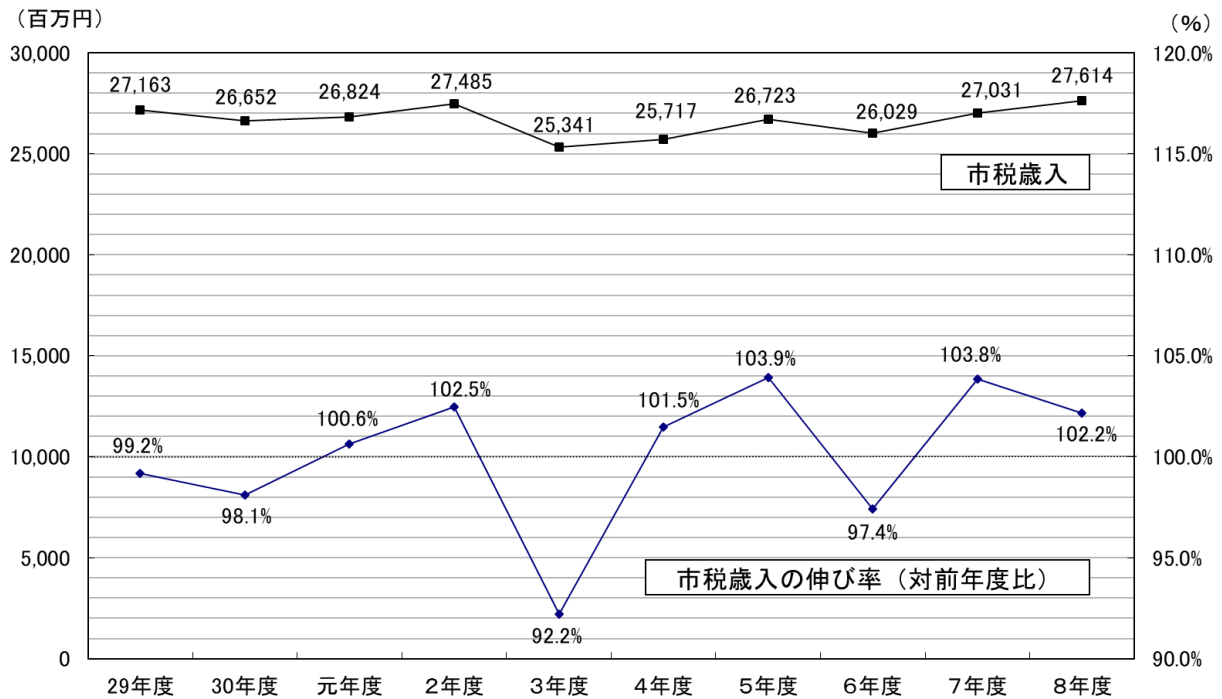
## ア 市税

令和8年度の市税の予算額は276億1,426万円で、前年度予算額の270億3,138万円と比較すると5億8,288万円の増(2.2%)となっています。歳入全体に占める割合は35.7%で、前年度35.5%に対して、0.2ポイントの増となっています。

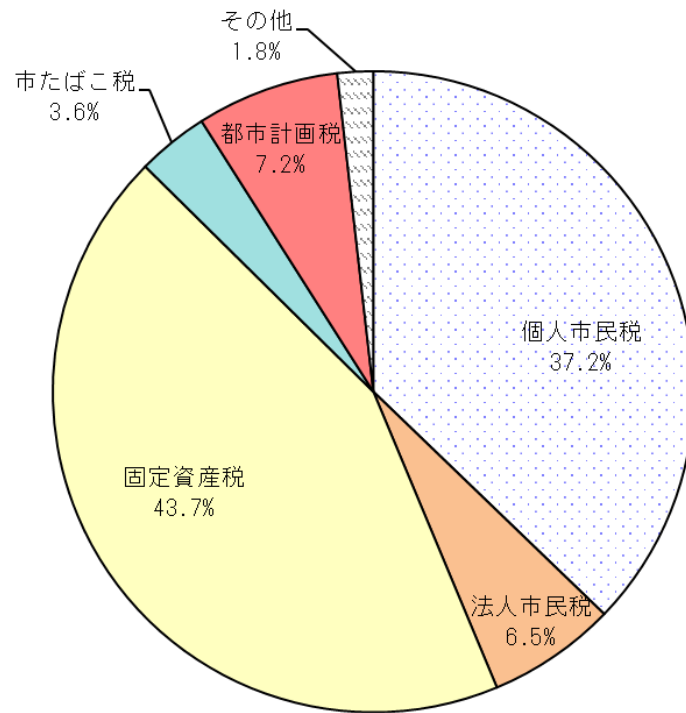
主な税目についてみると、市民税のうち、個人市民税が前年度の予算額と比較して4億300万円増(4.1%)の102億5,500万円、法人市民税が前年同額の18億300万円となっています。

また、市税の予算額の43.7%を占める固定資産税は2億288万円増(1.7%)の120億6,316万円となっています。

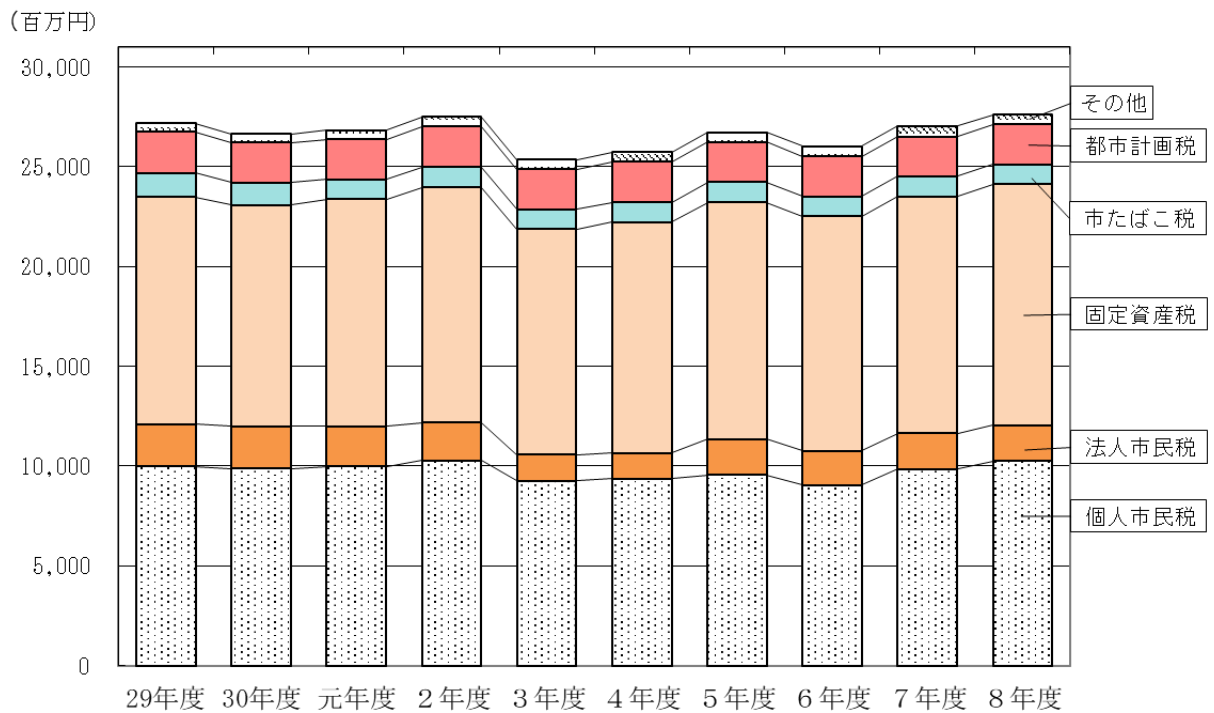
### <市税歳入の推移>



＜市税の税目別構成比＞



＜市税の税目別構成比の推移＞



## イ 地方消費税交付金

消費税及び地方消費税の税率が平成26年4月1日に5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとなっています。

令和8年度の予算額は36億円ですが、そのうちの引き上げ分の19億6,400万円について、社会保障の財源として、民生費の医療福祉費支給事業費や衛生費の地域医療体制確保事業費などの地方単独事業を中心に活用しています。

### <地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途>

(単位：千円)

項目		予算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	12,155,181	5,780,996	844,959	5,529,226
	老人福祉費	4,192,992	875,489	778,799	2,538,704
	児童福祉費	10,804,295	6,593,369	224,541	3,986,385
	生活保護費	4,403,227	3,200,396	5,776	1,197,055
衛生費	保健衛生費	2,154,969	213,793	109,925	1,831,251
合計		33,710,664	16,664,043	1,964,000	15,082,621

## ウ 地方交付税

地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや道路等の社会資本を提供することができるように、国税の一定割合を収入の足りない地方公共団体に交付するものです。地方公共団体が自ら徴収した地方税同様、どのような用途に充てるかはその地方公共団体に任されています。

令和8年度の予算額は65億円で、歳入全体に占める割合は8.4%となっています。

## エ 国庫支出金

国庫支出金は、国が法律に基づいて負担する生活保護費や児童手当費などの扶助費、地方公共団体が行う道路建設事業や災害復旧事業などの投資的経費に対して、国が用途を特定して交付するものです。

令和8年度の予算額は138億1,516万円で、歳入全体に占める割合は、17.9%となっています。

## オ 寄附金

寄附金は、地方公共団体以外の者から市が受ける金銭の無償譲渡です。令和8年度の予算額は10億円で、歳入全体に占める割合は、1.3%となっています。

## カ 基金繰入金

基金繰入金は、基金（市の預金）から建設事業や市債の返済などの特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために繰り入れるものです。

令和8年度の予算額は90億5,680万円で、歳入全体に占める割合は、11.7%となっています。

財政調整基金繰入金は、「総合計画」に掲げた事業を着実に実施するため62億8,597万円を繰り入れ、このうち、14億4,846万円は、ふるさと寄附金の寄附の目的に沿った事業に活用するため繰り入れています。

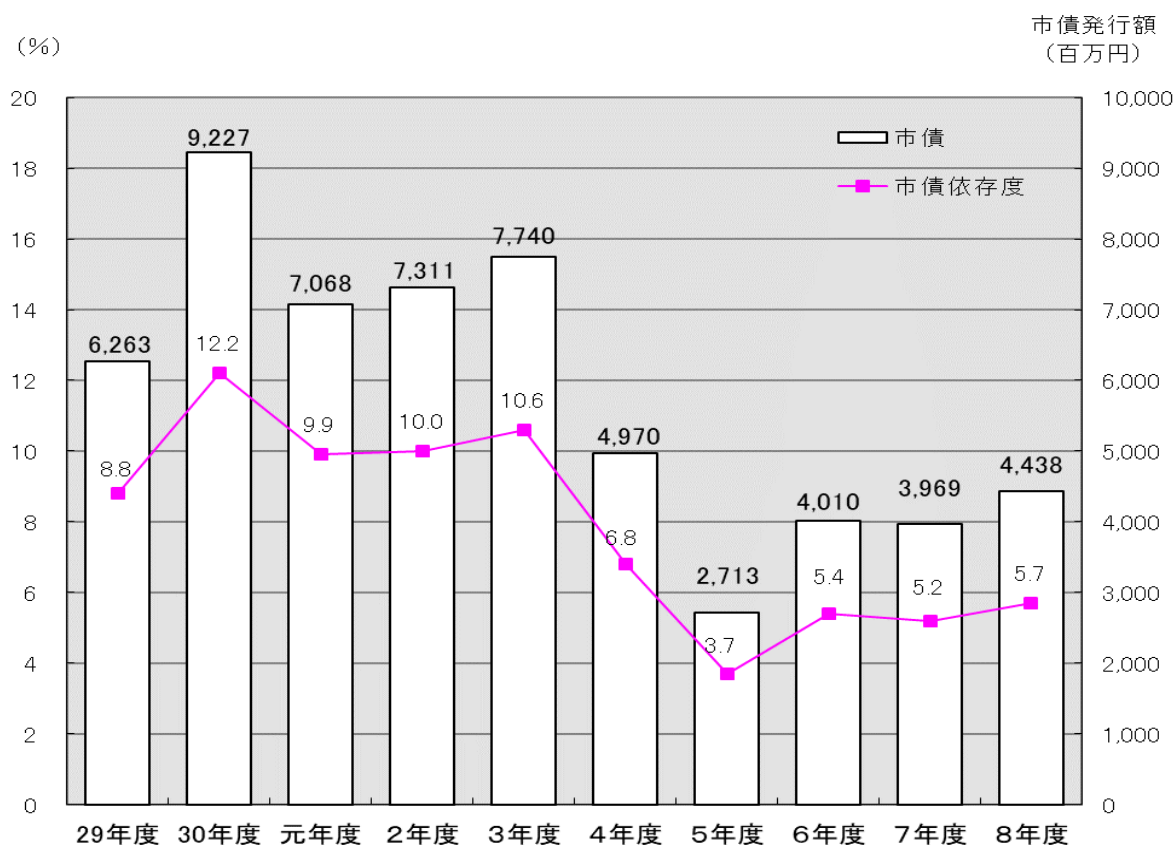
## キ 市債

市債は、市が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために行う長期の借入金です。

令和8年度の予算額は44億3,780万円で、前年度予算額の39億6,880万円と比較すると4億6,900万円の増（11.8%）となっており、市債依存度（歳入総額に占める市債の割合）は、前年度の5.2%から5.7%と増加しています。

なお、この市債の返済金は、翌年度以降に公債費として歳出予算に計上し、返済していきます。

### <市債予算額の推移>



## (2) 歳出

令和8年度の歳出予算額について、款別（経費の目的・機能ごと）及び性質別（経費の性質・用途ごと）に分類すると、次の表のとおりです。

### ア 歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算を款別に分類すると、最も構成比が高いのは民生費で全体の40.9%、次いで総務費の10.9%、教育費の9.7%、土木費の9.2%、公債費の9.1%と続きます。

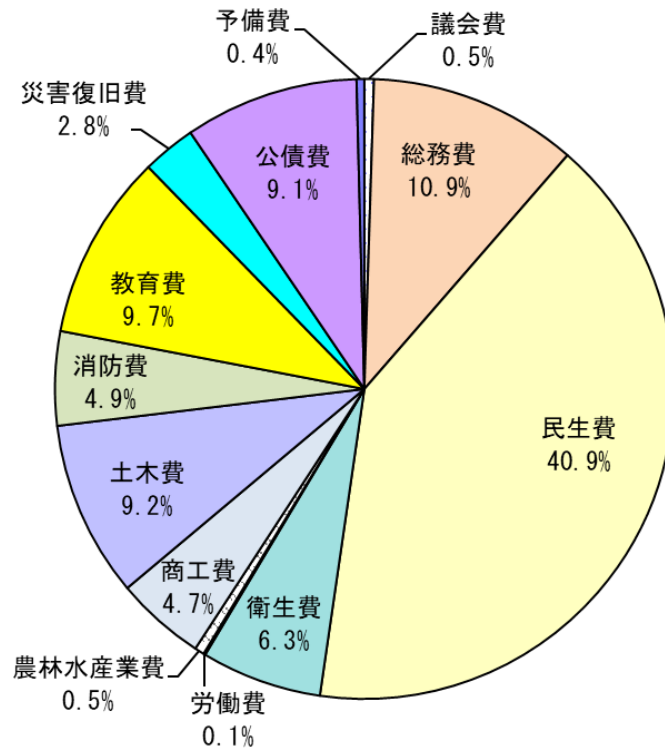
区 分	主 な 内 容
議会費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税费、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、監査委員費、企画費、文化振興費、市民運動推進費、防災対策費
民生費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛生費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労働費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商工費	商工振興費、計量検査費、観光費、かみね動物園費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土木費	道路、河川、港湾、公営住宅、下水道、公園・街路などの整備・管理費、都市計画費、交通安全対策費
消防費	常備消防費、消防施設・車両整備費
教育費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費、学校給食共同調理場費、体育施設費
災害復旧費	災害対策費、施設災害復旧費
公債費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予備費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

＜一般会計款別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

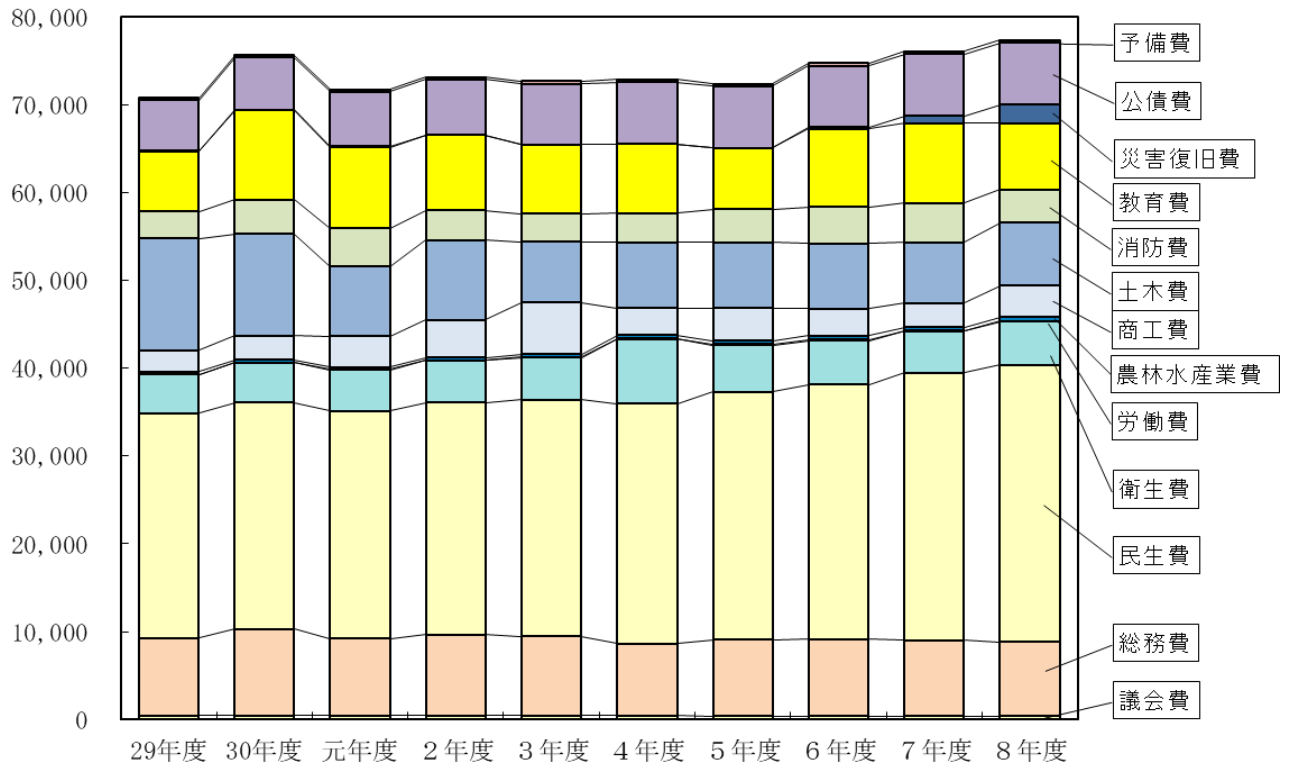
区 分	8 年 度			7 年 度			総額の 前年度比 (%)
	総 額	人件費	その他	総 額	人件費	その他	
議 会 費	387,279	341,934	45,345	384,999	338,781	46,218	0.6
総 務 費	8,413,185	3,689,388	4,723,797	8,639,295	3,791,338	4,847,957	△ 2.6
民 生 費	31,622,212	2,856,223	28,765,989	30,452,923	2,819,399	27,633,524	3.8
衛 生 費	4,908,637	677,359	4,231,278	4,752,046	722,128	4,029,918	3.3
労 働 費	79,951	46,498	33,453	81,585	43,459	38,126	△ 2.0
農林水産業費	407,395	165,743	241,652	373,772	170,303	203,469	9.0
商 工 費	3,623,016	591,029	3,031,987	2,780,760	647,622	2,133,138	30.3
土 木 費	7,136,019	1,381,898	5,754,121	6,916,381	1,395,745	5,520,636	3.2
消 防 費	3,800,425	3,012,399	788,026	4,475,625	2,929,329	1,546,296	△ 15.1
教 育 費	7,542,631	2,190,667	5,351,964	9,083,362	2,135,476	6,947,886	△ 17.0
災害復旧費	2,142,189	662	2,141,527	792,449	744	791,705	170.3
公 債 費	7,007,061	0	7,007,061	7,096,803	0	7,096,803	△ 1.3
予 備 費	300,000	0	300,000	300,000	0	300,000	0.0
<b>総 額</b>	<b>77,370,000</b>	<b>14,953,800</b>	<b>62,416,200</b>	<b>76,130,000</b>	<b>14,994,324</b>	<b>61,135,676</b>	<b>1.6</b>

<歳出予算の款別構成比>



<歳出予算の款別構成比の推移>

(百万円)



## イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に大きく分類すると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、組織の運営のためや法令などによりその支出が義務付けられているものであり、令和8年度予算額では412億8,658万円となり、歳出総額の53.4%を占めています。

これに対し、投資的経費とは、普通建設事業費、災害復旧事業費の合計で、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費であり、予算額は87億948万円となり、歳出総額の11.2%を占めています。

次に、性質別予算を個々に見た場合、最も構成比が高いのは、社会保障制度の一環として、生活に支援が必要な方への援助や各種福祉サービスを提供する扶助費で、25.1%（194億4,893万円）となっています。

次いで、市が業務を遂行する際に要する需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費など）、役務費（通信運搬費、手数料など）、備品購入費、委託料などの物件費で、19.6%（151億4,477万円）を占めています。

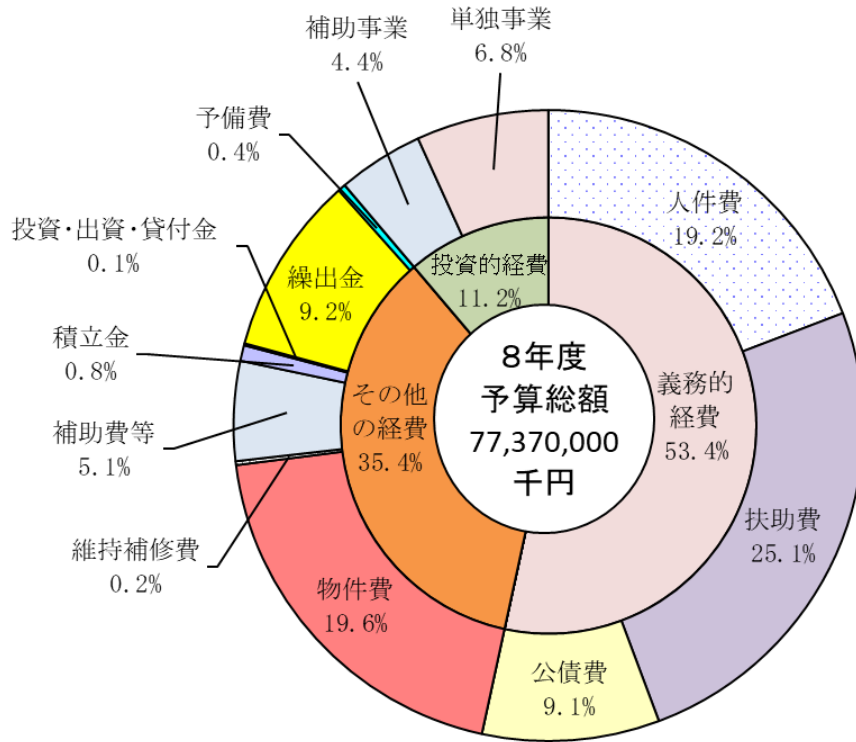
3番目に構成比率が高いのは、職員給与費などからなる人件費で、19.2%（148億3,059万円）を占めています。

＜一般会計性質別歳出予算の内訳＞

(単位：千円)

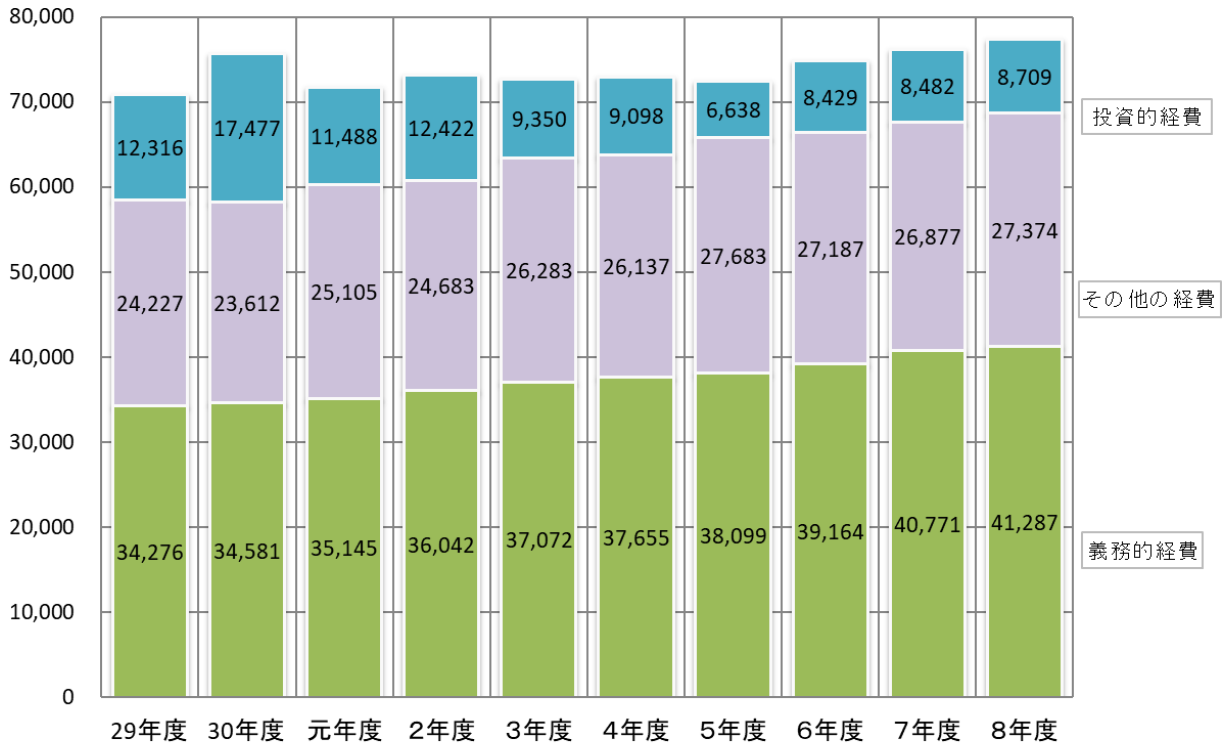
区 分	予 算 額		比 較	前年度比 (%)	構成比 (%)
	8 年度	7 年度			
義 務 的 経 費	41,286,582	40,771,156	515,426	1.3	53.4
人 件 費	14,830,587	14,877,514	△ 46,927	△ 0.3	19.2
扶 助 費	19,448,934	18,796,839	652,095	3.5	25.1
公 債 費	7,007,061	7,096,803	△ 89,742	△ 1.3	9.1
物 件 費	15,144,768	14,534,548	610,220	4.2	19.6
維 持 補 修 費	185,353	182,883	2,470	1.4	0.2
補 助 費 等	3,916,804	4,210,149	△ 293,345	△ 7.0	5.1
積 立 金	641,218	581,366	59,852	10.3	0.8
投 資 及 び 出 資 金	5,800	3,000	2,800	93.3	0.0
貸 付 金	81,000	80,000	1,000	1.3	0.1
繰 出 金	7,098,999	6,984,876	114,123	1.6	9.2
投 資 的 経 費	8,709,476	8,482,022	227,454	2.7	11.2
普通建設事業費	6,569,287	7,877,932	△ 1,308,645	△ 16.6	8.5
内 補 助	3,433,189	4,833,848	△ 1,400,659	△ 29.0	4.4
内 単 独	3,136,098	3,044,084	92,014	3.0	4.1
災害復旧事業費	2,140,189	604,090	1,536,099	254.3	2.7
内 補 助	-	-	-	-	-
内 単 独	2,140,189	604,090	1,536,099	254.3	2.7
予 備 費	300,000	300,000	0	0.0	0.4
総 額	77,370,000	76,130,000	1,240,000	1.6	100.0

＜歳出予算の性質別構成比＞



＜歳出予算の性質別構成比の推移＞

(百万円)



### 3 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合に、一般の歳入歳出と区別して別個に経理するための会計です。

令和8年度の特別会計の予算総額は、369億1,193万円で、前年度の366億1,430万円と比較すると、2億9,763万円の増(0.8%)となっています。各会計の内容については、次の表のとおりです。

#### <令和8年度特別会計当初予算額>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	8年度当初	7年度当初		
国民健康保険事業	13,300,827	13,303,955	△ 3,128	△ 0.0
介護保険事業	18,631,537	18,546,525	85,012	0.5
介護サービス事業	872,861	942,300	△ 69,439	△ 7.4
戸別合併処理 浄化槽事業	24,199	24,208	△ 9	△ 0.0
後期高齢者 医療事業	4,082,504	3,797,308	285,196	7.5
<b>総 額</b>	<b>36,911,928</b>	<b>36,614,296</b>	<b>297,632</b>	<b>0.8</b>

## 国民健康保険事業

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険制度に基づく保険事業を円滑に運営するための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

### <国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

#### 1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	8年度当初	7年度当初		
国民健康保険料	2,275,037	2,335,441	△ 60,404	△ 2.6
県支出金	9,681,932	9,596,839	85,093	0.9
財産収入	6,104	2,005	4,099	204.4
繰入金	1,321,142	1,353,025	△ 31,883	△ 2.4
諸収入	16,612	16,645	△ 33	△ 0.2
<b>歳入合計</b>	<b>13,300,827</b>	<b>13,303,955</b>	<b>△ 3,128</b>	<b>△ 0.0</b>

#### 2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	8年度当初	7年度当初		
総務費	233,159	220,676	12,483	5.7
保険給付費	9,482,870	9,399,327	83,543	0.9
国民健康保険事業費 納付金	3,362,017	3,460,345	△ 98,328	△ 2.8
保健事業費	153,677	158,602	△ 4,925	△ 3.1
基金積立金	6,104	2,005	4,099	204.4
諸支出金	13,000	13,000	0	0.0
予備費	50,000	50,000	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>13,300,827</b>	<b>13,303,955</b>	<b>△ 3,128</b>	<b>△ 0.0</b>

## 介護保険事業

介護保険事業特別会計は、主に65歳以上の方などが介護保険のサービスを受けた場合の費用を支払うための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金のほか、国、県及び市の負担によって運営されています。

### <介護保険事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

#### 1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	8年度当初	7年度当初		
保 険 料	3,443,332	3,432,611	10,721	0.3
分担金及び負担金	318	357	△ 39	△ 10.9
国 庫 支 出 金	4,420,154	4,324,711	95,443	2.2
支 払 基 金 交 付 金	4,842,433	4,829,946	12,487	0.3
県 支 出 金	2,602,831	2,592,392	10,439	0.4
財 産 収 入	9,728	1,961	7,767	396.1
繰 入 金	3,312,254	3,364,041	△ 51,787	△ 1.5
諸 収 入	487	506	△ 19	△ 3.8
<b>歳 入 合 計</b>	<b>18,631,537</b>	<b>18,546,525</b>	<b>85,012</b>	<b>0.5</b>

#### 2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	8年度当初	7年度当初		
総 務 費	324,935	315,868	9,067	2.9
保 険 給 付 費	17,176,697	17,159,468	17,229	0.1
地 域 支 援 事 業 費	1,107,778	1,054,257	53,521	5.1
保 健 福 祉 事 業 費	580	580	0	0.0
基 金 積 立 金	9,728	1,961	7,767	396.1
諸 支 出 金	3,819	6,391	△ 2,572	△ 40.2
予 備 費	8,000	8,000	0	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>18,631,537</b>	<b>18,546,525</b>	<b>85,012</b>	<b>0.5</b>

## 介護サービス事業

介護サービス事業特別会計は、介護保険制度に基づく居宅サービスや介護福祉施設サービスなど、市が介護サービスを提供する事業を行うための会計です。

この会計は、保険者から支払われる給付費やサービスを受けた方が支払う負担金のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

サービス事業の主な内容は、次のとおりです。

- ・短期入所生活介護事業（ショートステイ）
- ・施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム）

### <介護サービス事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

#### 1 歳入

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	8年度当初	7年度当初		
サービス収入	420,188	474,508	△ 54,320	△ 11.4
繰入金	452,373	467,600	△ 15,227	△ 3.3
諸収入	300	192	108	56.3
<b>歳入合計</b>	<b>872,861</b>	<b>942,300</b>	<b>△ 69,439</b>	<b>△ 7.4</b>

#### 2 歳出

（単位：千円）

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	8年度当初	7年度当初		
サービス事業費	643,243	714,839	△ 71,596	△ 10.0
公債費	226,618	224,461	2,157	1.0
予備費	3,000	3,000	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>872,861</b>	<b>942,300</b>	<b>△ 69,439</b>	<b>△ 7.4</b>

## 戸別合併処理浄化槽事業

戸別合併処理浄化槽事業特別会計は、中里地区に戸別合併処理浄化槽を設置することにより、し尿等を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目的とするための会計です。

この会計は、受益者から納入される使用料金のほか、市税など（一般会計からの繰入金）によって運営されています。

### <戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

#### 1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	8年度当初	7年度当初		
繰入金	15,863	15,872	△ 9	△ 0.1
諸収入	8,336	8,336	0	0.0
<b>歳入合計</b>	<b>24,199</b>	<b>24,208</b>	<b>△ 9</b>	<b>△ 0.0</b>

#### 2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	8年度当初	7年度当初		
浄化槽管理費	16,228	16,237	△ 9	△ 0.1
公債費	7,971	7,971	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>24,199</b>	<b>24,208</b>	<b>△ 9</b>	<b>△ 0.0</b>

## 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業特別会計は、後期高齢者医療制度に基づく保険料の経理を円滑に行っていくための会計です。

この会計は、保険加入者から納入される保険料のほか、県及び市の負担によって運営されています。

### <後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算の内訳>

#### 1 歳入

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	8年度当初	7年度当初		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,454,425	3,233,947	220,478	6.8
繰 入 金	624,336	559,713	64,623	11.5
諸 収 入	3,743	3,648	95	2.6
<b>歳 入 合 計</b>	<b>4,082,504</b>	<b>3,797,308</b>	<b>285,196</b>	<b>7.5</b>

#### 2 歳出

(単位：千円)

款	予 算 額		比 較	前年度比 (%)
	8年度当初	7年度当初		
総 務 費	33,962	26,925	7,037	26.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,045,142	3,767,083	278,059	7.4
諸 支 出 金	3,400	3,300	100	3.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>4,082,504</b>	<b>3,797,308</b>	<b>285,196</b>	<b>7.5</b>

## 4 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業の2事業です。

企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和8年度当初予算額は、次の表のとおりです。

### ＜令和8年度企業会計当初予算額＞

（単位：千円）

会計名	科目	8年度当初	7年度当初	前年度比（％）
水道事業	収益的収入	4,037,761	3,535,871	14.2
	収益的支出	3,507,163	3,306,131	6.1
	資本的収入	2,096,516	2,164,671	△ 3.1
	資本的支出	3,418,914	3,496,716	△ 2.2
下水道事業	収益的収入	3,904,526	4,073,410	△ 4.1
	収益的支出	3,816,157	3,706,439	3.0
	資本的収入	1,811,708	2,189,503	△ 17.3
	資本的支出	2,986,255	3,573,764	△ 16.4
合計	収益的収入	7,942,287	7,609,281	4.4
	収益的支出	7,323,320	7,012,570	4.4
	資本的収入	3,908,224	4,354,174	△ 10.2
	資本的支出	6,405,169	7,070,480	△ 9.4

※ 資本的収支の不足分は、収益的収支などで補填しています。

#### ◇主な収入

##### 【水道事業】

水道料金 3,497,884千円

企業債 2,018,400千円

##### 【下水道事業】

下水道使用料 2,416,538千円

企業債 839,200千円

国庫補助金 646,030千円

## 5 令和8年度の主な施策の概要

令和8年度は、「日立市総合計画前期基本計画」が最終年度を迎えることから、「安全・安心のまちづくり」、「地方創生・人口減少対策」、「都市力の向上」、「持続可能なまちづくり」、「市政経営改革の推進」の5つの政策を柱に、計画の総仕上げを、着実に進めます。

### (第1の柱) 安全・安心のまちづくり

#### <物価高騰対策>

物価高騰による市民生活や地域経済活動への影響を最小限に食い止めるため、令和7年度1月補正予算からの連続した「物価高騰対策15か月予算」により、きめ細やかな対応を図ります。

#### <豪雨災害復旧の総仕上げと次なる備え>

令和5年台風13号に伴う豪雨災害からの本格復旧の総仕上げと、災害に強いまちづくりへの備えとして、「庁舎安全対策計画」や「流域治水計画」に掲げた事業を着実に推進します。

#### <防災・減災対策>

- (1) 災害時における気象情報や被害情報等を一元管理し、効率的に発信する総合防災情報システムの運用を進めます。
- (2) 大規模災害時における備えとして、ダンボールベッド等の避難所用備品の拡充を図るとともに、老朽化した津波監視カメラの機材更新や県による高潮浸水想定区域の新規指定に伴うハザードマップ作成を進めます。

#### <地域医療>

- (1) 安心して出産・子育てができる地域医療体制を維持するため、日立総合病院の地域周産期母子医療センターに対する財政支援や、二次救急医療の中核を担うひたち医療センターの医師確保に対する財政支援、救急医療を担う病院への総合的な支援を継続して実施します。
- (2) 日立メディカルセンター看護専門学校入学者の就学を支援し、看護師の安定的な確保を図ります。

## <消防・救急>

- (1) 令和10年度からの消防指令業務の共同運用に向け、新たな指令システムの整備を進めるとともに、関連する高齢者向け緊急通報受信システムを更新することで、指令業務の迅速化や効率化を図ります。
- (2) 高規格救急自動車の更新を行うほか、AEDを市内全てのコンビニエンスストアに加え、新たに市内JR3駅に設置するなど、救急救助体制の強化を図ります。

## <福祉>

- (1) 病気等で低下した身体機能の回復や自立した生活を支えるため、旧萬春園デイサービスセンター棟を活用した地域リハビリテーションセンターの整備に着手し、健康寿命の延伸を目指します。
- (2) 大みかけやき荘について、入所者が安心して暮らし続けられるよう、令和8年度から計画的な大規模修繕を進めます。
- (3) RSウイルス感染症が予防接種法の定期接種に位置付けられたことに伴い、妊婦を対象に費用負担なく、ワクチンの接種が可能となるよう支援を開始します。

## <安全>

- (1) 「原子力災害広域避難計画」の実効性を高めるため、東海第二発電所の5kmから30km圏内となるUPZ地域に居住する市民を対象に、避難訓練等を実施します。
- (2) 防犯灯や防犯カメラの維持管理などを進め、地域防犯体制の強化を図ります。

### ～本施策の主な事業～

○くらし応援物価高騰対策事業	289,809千円
○飲食店物価高騰対策事業	20,108千円
○省エネ家電導入促進事業	145,572千円
○本庁舎災害復旧事業（復旧工事）	639,734千円
○本庁舎安全対策事業（浸水対策）	953,299千円
○治水対策事業	542,387千円
○防災体制整備事業（システム運用・備蓄品の更新など）	58,193千円
○災害危険箇所対策事業（高潮ハザードマップ作成）	3,308千円
○地域医療体制確保事業	590,675千円
○指令業務共同運用事業	248,070千円
○地域リハビリテーションセンター整備事業	183,505千円

○大みかけやしき荘計画修繕事業	33,400千円
○予防接種事業（RSウイルスワクチン）	18,930千円
○広域避難体制整備事業	9,023千円
○防犯灯維持管理事業	31,870千円

## （第2の柱）地方創生・人口減少対策

### <子育て>

- (1) 国における助成制度の拡充等との均衡を図りながら、本市独自の「6つの無償化(※)」として、18歳以下の医療費無料や中学校を含む給食費の完全無償化など、子育て世帯の負担軽減を維持します。

※ ①18歳までの医療費の無償化	②産前産後のヘルパー派遣料の無償化
③第2子以降の保育料無償化	④ランドセル・スクールカバンの贈呈
⑤学校給食費の完全無償化	⑥公共施設の入場料・使用料の無償化

- (2) 令和8年度から始まる「こども誰でも通園制度」により、親の就労要件にかかわらず、柔軟に通園できる環境を整えることで、子どもの育ちを応援し、子育て家庭への支援や保育サービスの充実を図ります。
- (3) 放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に運営するとともに、令和9年4月に予定される仲町・中小路・宮田小学校の統合に伴い、新たな児童クラブ棟を宮田小学校敷地に建設し、子どもの居場所づくりを進めます。

### <若者・女性>

- (1) 若者ならではのアイデアによるイベント開催や、若者が求める場づくりの検討など、まちの活性化に取り組む「若者かがやき会議」を始め、若者団体の自主活動を支援します。
- (2) 結婚を希望する若者を支援するため、恋活イベントの開催や、恋活応援推進員による出会いの機会創出と相談体制づくり、結婚新生活の費用支援など、幅広い施策を展開します。
- (3) 引き続き、奨学金の貸付けを行うとともに、奨学金の返還金助成などにより、若者の修学支援と定住促進を図ります。

### <住宅>

- (1) 子育て世帯や若者夫婦世帯の住宅取得を支援するほか、転入者及び不動産事業者への中古住宅のリフォーム費用に対する補助を引き続き実施します。

- (2) 今後も増加が見込まれる空き家対策として、解体及び隣地統合に対する補助を行うほか、次期「空家等対策計画」の策定に向け、空き家の実態把握と施策の方向性を整理します。

#### ～本施策の主な事業～

○学校給食費の無償化（小中学校等）【歳入減】	590,007千円
○乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	44,746千円
○宮田児童クラブ棟建設事業	271,197千円
○若者かがやき事業	4,260千円
○奨学金制度拡充事業	23,376千円
○奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業	6,865千円
○ひたちエコみらい住宅助成事業	4,000千円
○空き家利活用促進事業	39,941千円
○住み替えチャレンジ支援事業	14,047千円

### （第3の柱） 都市力の向上

#### <インフラ>

- (1) コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向け、常陸多賀駅周辺地区整備事業を着実に進めます。
- (2) （仮称）真弓トンネルへ接続する金沢町地内道路の整備や、鮎川・城南道路などの幹線道路の整備を進めるほか、緊急時の避難道路の整備を進めます。
- (3) 日立駅のエスカルロード臨時改札口の改良や、歩道のバリアフリー化、市内各所の橋梁長寿命化を推進します。

#### <公園・さくら>

- (1) 遠隔操作式草刈機の導入など、新技術を活用しながら、公園すてき化整備計画に基づき、既存公園の機能向上と適切な維持管理を進めるとともに、将来を見据えた公園整備に取り組んでいきます。
- (2) 平和通り等における桜の更新を進めるとともに、特定外来生物対策に取り組むなど、桜の保護・育成を図りながら、「さくらのまち日立」を次世代につないでいきます。

## <公共交通>

「地域公共交通計画」に基づき、金沢学区、諏訪学区における地域モビリティの運営補助のほか、ひたちBRT専用道を利用した国内初の中型バスによるレベル4自動運転の営業運行など、市民の移動手段の確保と将来を見据えた公共交通環境の構築に取り組んでいきます。

## <商工業・産業立地>

- (1) ヒタチエの適切な維持管理を進めるほか、継続したイベント開催やPRに取り組み、日立駅前地区の再活性化を図ります。
- (2) 商店街街路灯の維持管理を支援するほか、空き店舗を活用した店舗・オフィス開設を支援します。
- (3) 企業の誘致に向けた支援策等の検討を進めるとともに、南部地区に新たな産業団地整備に向けた準備工事を進めます。

## <農林水産業>

- (1) 茂宮かぼちゃ塾の運営補助のほか、特産農産物の振興、担い手の育成、新規就農者に対する支援など、農業の振興に取り組みます。
- (2) 森林経営管理制度に基づく森林整備を進め、森林資源の適正管理と林業の成長産業化に向けた林業振興に取り組みます。
- (3) 「水産振興計画」に基づき、施設の計画的な修繕を進めるとともに、「ひたち漁師塾」の運営支援などを通して漁業就業者の担い手を育成し、水産業の振興に取り組みます。

## <観光>

- (1) 「観光物産振興計画」に基づき、海や山の豊かな自然環境をいかしたサイクルツーリズムの推進などにより、観光の振興を図ります。
- (2) 久慈サンピア日立やなぎさ公園などの周辺地域を含めた「道の駅日立おさかなセンター」の一体的な再整備に向け、新たに基本構想の策定を進めます。
- (3) 茨城県や民間団体等と連携協力を図り、パンダ誘致の実現に向けて、全市的な機運醸成を図ります。

### ～本施策の主な事業～

○常陸多賀駅周辺地区整備事業	778,031千円
○幹線道路等整備事業（金沢町地内道路ほか11路線）	1,325,577千円
○桜の保護育成事業・桜を守り育てる体制づくり事業	31,385千円

○公共交通政策検討事業	12,073千円
○日立駅前再活性化事業	886,117千円
○農業者支援事業	8,049千円
○森林経営管理事業	73,364千円
○水産振興対策事業	35,131千円
○道の駅日立おさかなセンター周辺地区再整備検討事業	7,008千円

## （第4の柱）持続可能なまちづくり

### ＜共創プロジェクト＞

#### （1）グリーン産業都市の構築

ア DXやGXを実現する持続可能なものづくりの拠点となる「スマート産業団地」を新たに整備するため、その事業を推進する体制を整えながら、事業計画の策定等を支援していきます。

イ 中小企業の二酸化炭素排出量の見える化と削減に向けた進捗管理を支援するシステムの機能向上を図るとともに、省エネ設備の導入を支援するなど、中小企業が脱炭素に取り組める環境づくりを推進します。

ウ スマート住宅エリアの整備に向けて基本構想を策定するほか、デジタル技術を活用した「未来の暮らし」の体験機会を提供します。

#### （2）デジタル健康・医療・介護の推進

ア 健康統計データの分析結果を踏まえ、AIによる疾病発症予測等ができる健康アプリによる高血圧対策を実施し、健康状態の把握や行動変容につなげます。

イ 小児オンライン医療サービスを引き続き実施し、医療提供体制の充実を図ります。

#### （3）公共交通のスマート化

交通渋滞の緩和や公共交通の利便性向上に向け、日立製作所が開発したデジタルツールにより、交通流データを可視化・分析し、デジタルを活用した新たな交通需要マネジメント施策等を推進します。

#### （4）共創プロジェクトで取り組む3テーマに対し、市民から課題解決に向けた提案を募集し、その新たな発想による施策の社会実証を進めます。

### ＜家庭の脱炭素化、循環型社会の形成＞

- （1）各家庭における脱炭素の取組を促進するため、ネット・ゼロ・エネルギーハウスや家庭用蓄電池、蓄電システムの購入を支援します。

- (2) 本市の環境教育活動への支援が20周年の節目を迎えることから、環境教育の重要性について、改めて広く周知する記念事業を実施します。

#### <教育>

- (1) 情報教育環境の更なる充実を図り、デジタル教育の推進に取り組むほか、N I E教育や日立理科クラブ、職業探検少年団などの体験活動により、自らの可能性を伸ばすことができる学習機会の充実を図ります。
- (2) 学校体育館への空調設備の設置やスポットクーラーの増設を進め、学習環境及び避難所環境の整備を進めます。

#### <文化・スポーツ>

- (1) 令和8年5月に行われる、7年に一度の神峰神社大祭礼の開催を支援し、文化の継承を図ります。
- (2) 休日における中学生のスポーツや文化活動の機会を提供する団体を支援し、地域展開を進めます。
- (3) 南部地区へのスポーツ広場の整備に向け、候補地や規模、対象種目など、将来を見据えた施設の方向性を整理する、基本構想の策定を進めます。

#### <コミュニティ>

- (1) 「まちのコイン」の更なる活用に向け、協力店舗の開拓やSNS等での周知強化を図るほか、デジタル支援員を交流センターに派遣し、コミュニティ活動のデジタル化を推進します。
- (2) 犯罪行為により亡くなられた方への遺族や重傷病を負われた方への見舞金の支給など、犯罪被害者等への支援に取り組みます。

#### <広報広聴>

- (1) ホームページやSNS、LINEなど、多様な広報手段により、ニーズに合った適時適切な広報に取り組みます。
- (2) ひたちファンクラブやフィルムコミッション等を通じて、市内外に「ひたちらしさ」を発信し、まちへの愛着醸成や地域活性化、関係人口の創出に努めます。

#### ～本施策の主な事業～

○共創プロジェクト（グリーン産業都市の構築）推進事業	101,916千円
○共創プロジェクト（デジタル健康・医療・介護）推進事業	56,843千円
○共創プロジェクト（公共交通のスマート化）推進事業	40,100千円

○共創プロジェクト推進事業（市民提案型事業）	3,506千円
○脱炭素化促進事業	12,594千円
○施設整備事業（特別支援学校、小学校、中学校）	327,893千円
○日立風流物・日立のささら特別公開補助事業	9,900千円
○中学生スポーツ・文化活動推進事業	23,295千円
○コミュニティ活動デジタル化推進事業	2,603千円
○犯罪被害者等支援事業	600千円
○シティプロモーション推進事業	11,932千円

### （第5の柱）市政経営改革の推進

市民の利便性向上と業務の効率化を両立させるため、行政のデジタル化、いわゆる「行政DX」をより一層推進します。

#### ～本施策の主な事業～

○デジタル化推進事業	134,290千円
------------	-----------

## 6 令和7年度予算に対する下半期収入支出の状況について

### (1) 一般会計

一般会計の令和8年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次の表のとおりです。

#### <令和7年度一般会計款別歳入予算額と収入状況>

(令和8年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合
	千円	千円	%
1 市 税	27,031,377	28,387,592	105.0
2 地 方 譲 与 税	558,108	581,170	104.1
3 利 子 割 交 付 金	19,000	45,105	237.4
4 配 当 割 交 付 金	50,000	235,977	472.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	366,789	1,746.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	549,996	390.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	4,987,835	138.6
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	13,355	133.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	61,502	153.8
10 地 方 特 例 交 付 金	98,000	138,391	141.2
11 地 方 交 付 税	8,836,901	8,836,901	100.0
12 交通安全対策特別交付金	19,000	18,113	95.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	340,164	300,167	88.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,409,831	2,180,422	90.5
15 国 庫 支 出 金	16,421,405	13,545,129	82.5
16 県 支 出 金	5,380,240	2,263,497	42.1
17 財 産 収 入	689,798	694,163	100.6
18 寄 附 金	3,624,403	2,993,504	82.6
19 繰 入 金	5,061,569	14,307	0.3
20 繰 越 金	3,955,955	3,955,955	100.0
21 諸 収 入	1,579,702	1,211,691	76.7
22 市 債	6,325,900	1,210,500	19.1
計	86,213,353	72,592,061	84.2

＜令和7年度一般会計款別歳出予算額と支出状況＞

(令和8年3月31日現在)

区 分	予算現額	支出済額	支出割合
	千円	千円	%
1 議会費	390,218	377,314	96.7
2 総務費	12,228,289	8,317,837	68.0
3 民生費	32,264,082	26,346,235	81.7
4 衛生費	5,184,183	3,578,657	69.0
5 労働費	82,711	64,982	78.6
6 農林水産業費	369,537	250,543	67.8
7 商工費	3,678,923	2,623,605	71.3
8 土木費	8,723,896	5,139,418	58.9
9 消防費	4,967,356	4,678,984	94.2
10 教育費	10,129,382	7,266,754	71.7
11 災害復旧費	903,553	533,091	59.0
12 公債費	7,096,803	6,992,401	98.5
13 予備費	194,420	0	0.0
計	86,213,353	66,169,821	76.8

なお、令和7年度末の全会計における市債現在高見込額は、88,661,010千円となっております。

また、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金不足を補うために一時的に借入れを行う、一時借入金はありませんでした。

## (2) 特別会計

特別会計の令和8年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次の表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

### ＜令和7年度特別会計予算額と収入支出の状況＞

(令和8年3月31日現在)

会 計 名	予算現額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	13,368,811	11,533,436	86.3	12,244,156	91.6
介護保険事業	18,798,075	14,490,963	77.1	16,337,368	86.9
介護サービス事業	946,030	440,895	46.6	935,667	98.9
戸別合併処理浄化槽事業	24,208	7,162	29.6	20,886	86.3
後期高齢者医療事業	3,800,054	3,586,568	94.4	3,196,512	84.1
合 計	36,937,178	30,059,024	81.4	32,734,589	88.6

## 7 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆様の直接・間接の負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくために基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な負担に努力しております。

令和8年度の予算額は276億1,426万円となっており、市民の皆様の負担額を世帯、人口の平均で表すと、次の表のとおりです。

### <市民の税負担の状況>

税目	区分	令和8年度予算額	1世帯当たり負担額 (年額)	1人当たり負担額 (年額)
		千円	円	円
直接税		26,594,260	350,825	167,531
市民税		12,058,000	159,066	75,959
固定資産税		12,063,160	159,134	75,992
軽自動車税		477,000	6,293	3,005
都市計画税		1,996,000	26,331	12,574
鉱産税		100	1	1
間接税		1,020,000	13,455	6,426
市たばこ税		1,000,000	13,191	6,300
入湯税		20,000	264	126
計		27,614,260	364,280	173,957

(注) 世帯数75,805世帯、人口158,742人(令和8年4月1日現在常住人口)